



2025年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月10日

上場会社名 株式会社 コスモス薬品 上場取引所 東
コード番号 3349 URL <https://www.cosmospc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 英昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 太 TEL 092-433-0660
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (記者及びアナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年6月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	505,936	6.2	20,344	28.5	21,777	25.5	14,428	24.5
2024年5月期中間期	476,430	17.9	15,836	2.9	17,346	2.6	11,587	2.6

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 14,423百万円 (24.5%) 2024年5月期中間期 11,585百万円 (2.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	182.05	
2024年5月期中間期	146.27	

(注) 当社は2024年9月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が2024年5月期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	486,571	243,486	50.0
2024年5月期	476,546	231,442	48.6

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 243,486百万円 2024年5月期 231,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		60.00		60.00	120.00
2025年5月期		32.50			
2025年5月期(予想)				32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年9月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年5月期の配当の状況につきましては、当該株式分割前の株式数で記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年5月期(予想)の年間の1株当たり配当金は130円00銭となります。

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,037,000	7.5	31,600	0.3	34,400	0.3	24,500	0.2	309.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	80,001,600 株	2024年5月期	80,001,600 株
期末自己株式数	2025年5月期中間期	744,264 株	2024年5月期	743,968 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	79,257,441 株	2024年5月期中間期	79,221,650 株

(注) 当社は、2024年9月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記は当該株式分割が2024年5月期の期首時点で行われていたと仮定して算定した株式数を記載しております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
商品区分別売上状況	9
地域別売上状況	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年6月1日~2024年11月30日)におけるわが国の経済は、国内外の政情不安の影響もあり不安定な状況となりました。また、世界的なインフレはやや鈍化傾向が見られるものの、日本国内では引き続き様々な商品やサービスの価格上昇が続いています。

このような状況だからこそ、当社グループは更なるローコストオペレーションを追求し、高品質な商品を可能な限り低価格で販売できるよう努力邁進してまいりました。また、出店政策につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大を図ってまいりました。これにより、関東地区に13店舗、中部地区に14店舗、関西地区に7店舗、中国地区に4店舗、四国地区に4店舗、九州地区に15店舗、合計57店舗を新たに開設いたしました。また、スクラップ&ビルドにより1店舗を閉鎖した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は1,546店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高5,059億36百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益203億44百万円(前年同期比28.5%増)、経常利益217億77百万円(前年同期比25.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益144億28百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は4,865億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて100億24百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が131億72百万円減少し、商品が77億57百万円、その他流動資産(未収入金等)が11億37百万円、有形固定資産が139億7百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,430億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億18百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金が56億10百万円、長期借入金が20億40百万円減少し、未払法人税等が23億1百万円、その他流動負債(未払金等)が32億28百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は2,434億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億43百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により利益剰余金が120億50百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて131億72百万円減少し、391億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は150億87百万円(前年同期比11.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益214億43百万円、減価償却費105億86百万円等の増加要因、棚卸資産の増加77億8百万円、仕入債務の減少56億10百万円、法人税等の支払額48億23百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は225億11百万円(前年同期比21.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出214億75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は57億48百万円(前年同期比24.0%増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出22億90百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10億75百万円、配当金の支払額23億80百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,301	39,129
売掛金	637	683
商品	85,821	93,578
貯蔵品	352	272
その他	15,219	16,357
流動資産合計	154,333	150,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	226,514	236,428
土地	42,111	44,359
その他(純額)	27,173	28,918
有形固定資産合計	295,798	309,706
無形固定資産		
投資その他の資産	497	453
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	16,172	16,554
建設協力金		
建設協力金	4,382	4,427
その他		
その他	5,363	5,409
投資その他の資産合計	25,917	26,391
固定資産合計	322,213	336,550
資産合計	476,546	486,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,549	173,939
1年内返済予定の長期借入金	4,581	4,331
未払法人税等	5,572	7,874
店舗閉鎖損失引当金	112	46
その他	23,413	26,641
流動負債合計	213,229	212,833
固定負債		
長期借入金	23,385	21,344
退職給付に係る負債	1,751	1,857
資産除去債務	2,141	2,156
その他	4,596	4,893
固定負債合計	31,874	30,251
負債合計	245,104	243,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	5,101	5,101
利益剰余金	222,284	234,335
自己株式	△225	△227
株主資本合計	231,339	243,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	101	96
その他の包括利益累計額合計	102	97
純資産合計	231,442	243,486
負債純資産合計	476,546	486,571

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	476,430	505,936
売上原価	383,498	399,862
売上総利益	92,931	106,074
販売費及び一般管理費	77,094	85,730
営業利益	15,836	20,344
営業外収益		
受取利息	21	22
受取手数料	696	705
不動産賃貸料	596	589
固定資産受贈益	268	259
その他	263	342
営業外収益合計	1,846	1,919
営業外費用		
支払利息	35	97
不動産賃貸原価	231	228
その他	70	159
営業外費用合計	337	486
経常利益	17,346	21,777
特別利益		
受取保険金	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	50	277
災害による損失	-	37
店舗閉鎖損失	45	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	22
特別損失合計	132	342
税金等調整前中間純利益	17,213	21,443
法人税等	5,625	7,014
中間純利益	11,587	14,428
親会社株主に帰属する中間純利益	11,587	14,428

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	11,587	14,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	△1	△5
中間包括利益	11,585	14,423
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,585	14,423

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,213	21,443
減価償却費	9,408	10,586
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	98
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	37	22
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	35	97
災害による損失	-	37
受取保険金	-	△8
固定資産除却損	50	277
店舗閉鎖損失	45	4
売上債権の増減額(△は増加)	△67	△45
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,835	△7,708
仕入債務の増減額(△は減少)	5,198	△5,610
その他	△2,848	669
小計	21,318	19,843
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△35	△97
法人税等の支払額	△4,335	△4,823
災害損失の支払額	-	△33
保険金の受取額	-	49
補償金の受取額	-	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,948	15,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,506	△21,475
有形固定資産の売却による収入	3	-
建設協力金の支払による支出	△298	△301
建設協力金の回収による収入	213	214
敷金及び保証金の差入による支出	△592	△619
敷金及び保証金の回収による収入	95	205
その他	△461	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,545	△22,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,370	△2,290
自己株式の取得による支出	-	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△984	△1,075
配当金の支払額	△2,279	△2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,634	△5,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,232	△13,172
現金及び現金同等物の期首残高	45,928	52,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,696	39,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

商品区分別売上状況

(単位:百万円、%)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)		(参考) 前期 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医薬品	68,940	14.5	71,251	14.1	136,642	14.2
化粧品	44,087	9.3	47,128	9.3	89,709	9.3
雑貨	73,609	15.4	76,624	15.2	148,822	15.4
一般食品	286,349	60.1	307,193	60.7	582,766	60.4
その他	3,443	0.7	3,739	0.7	7,047	0.7
計	476,430	100.0	505,936	100.0	964,989	100.0

地域別売上状況

地 域	2024年11月末 店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
関 東 地 区	161 (13)	44,222	131.6
中 部 地 区	165 (14)	45,275	117.9
関 西 地 区	219 (7)	70,235	104.2
中 国 地 区	216 (4)	71,112	104.3
四 国 地 区	145 (4)	49,036	105.0
九 州 地 区	640 (14)	226,053	101.8
合 計	1,546 (56)	505,936	106.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数欄の()内の数値は、前連結会計年度末に対する増減数であります。